

令和2年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	粕屋町	R2年 国調人口	48,216	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計	
類型	V-2	R3.1.1住基人口	48,246	14.13 km ²	人	194	5	20			214	
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模		積立金現在高		財調基金	1,509,475	
地方税	6,763,290	人件費	2,210,180	歳入総額	A	普通交付税	735,333			減債基金	178,556	
地方譲与税	102,968	うち職員給	1,168,428			標準税収入額等	7,969,068			その他	1,889,425	
利子割交付金	4,293	扶助費	4,254,502	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	443,091		地方債現在高	財政融資資金	8,110,207	
配当割交付金	21,651	公債費	1,041,842			計	9,147,492			地方公共団体金融機構	889,312	
株式等譲渡所得割交付金	28,372	元利償還金	1,041,842	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)				その他	1,002,117	
地方消費税交付金	984,984	一時借入金利子		A-B		調定済額	6,779,391		現償高倍率(倍)		1.09	
ゴルフ場利用税交付金		(小計)	7,506,524	翌年度へ繰り	D	収入済額	6,734,014		債務負担行為額	物件の購入等	3,465,840	
特別地方消費税交付金		物件費	3,339,274	越すべき財源		徴収率(%)	99.3			保証文	確定	
軽油引取税交付金		維持補修費	110,570	実質収支	E	財政力指数の状況				は補償	未定	2,500,000
自動車税環境性能割交付金	12,658	補助費等	6,912,431	C-D		基準財政収入額	6,258,382			その他	3,442,954	
法人事業税交付金	48,536	うち一部組合負担金	858,162	単年度収支	F	基準財政需要額	6,986,985		実質的なもの			
地方特例交付金	58,221	繰出金	1,106,697			財政力指数(3年平均)	0.888		土地開発基金現在高			
地方交付税	918,420	積立金	1,155,033	積立金	G	公債費比率等の状況(%)			歳出決算構成比の状況(%)			
内 普通交付税	735,333	投資及び出資金・貸付金	44,907			公債費比率			義務的経費		35.0	
訳 特別交付税	183,087	前年度繰上充用金		繰上償還金	H				人件費		10.3	
一般財源(計)	8,943,393	投資的経費	1,244,715			起債制限比率			公債費		4.9	
交通安全対策特別交付金	12,080	うち人件費	25,012	積立金取崩し額	I				投資的経費		5.8	
分担金及び負担金	181,678	普通建設事業費	1,244,715						普通建設事業費		5.8	
使用料	154,249	内 補助事業費	540,636	実質単年度収支	J	その他の指標(%)			うち単独事業費		3.1	
手数料	149,860	内 単独事業費	660,266	F+G+H-I		実質収支比率	6.0		失業対策事業費		0.0	
国庫支出金	8,158,603	その他	43,813	歳出決算倍率(倍)		経常一般財源比率	96.0		その他		59.2	
国有提供交付金		災害復旧事業費				経常収支比率	92.1(96.8)		公営事業会計への繰出			
県支出金	1,461,218	失業対策事業費		経常一般財源等収入		うち人件費	21.0(22.0)		国民健康保険事業		263,161	
財産収入	16,698	歳出合計	21,420,151	経常経費充当一般財源	8,500,886	うち公債費	11.1(11.7)		老人保健医療事業			
寄附金	211,787	収益事業の状況							介護保険事業		372,835	
繰入金	1,119,132	収益事業収入							後期高齢者医療事業		470,701	
繰越金	443,939	標準財政規模に対する割合(%)										
諸収入	160,837	基準財政需要に対する割合(%)										
地方債	1,026,792											
うち減税補てん債												
うち臨時財政対策債	443,091											
歳入合計	22,040,266											

(注)
 平成22年度から地方財政状況調査35表が廃止された。(公債費比率、起債制限比率 関連)
 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。
 経常収支比率の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの

※ 普通会計内の繰入れ、繰出し(一般、住新)に係る決算額を歳入及び歳出から除いています。